

デジタル時代における放送制度の  
在り方に関する検討会（第4回）  
ご説明資料

---

2022年1月24日

テレビ朝日ホールディングス

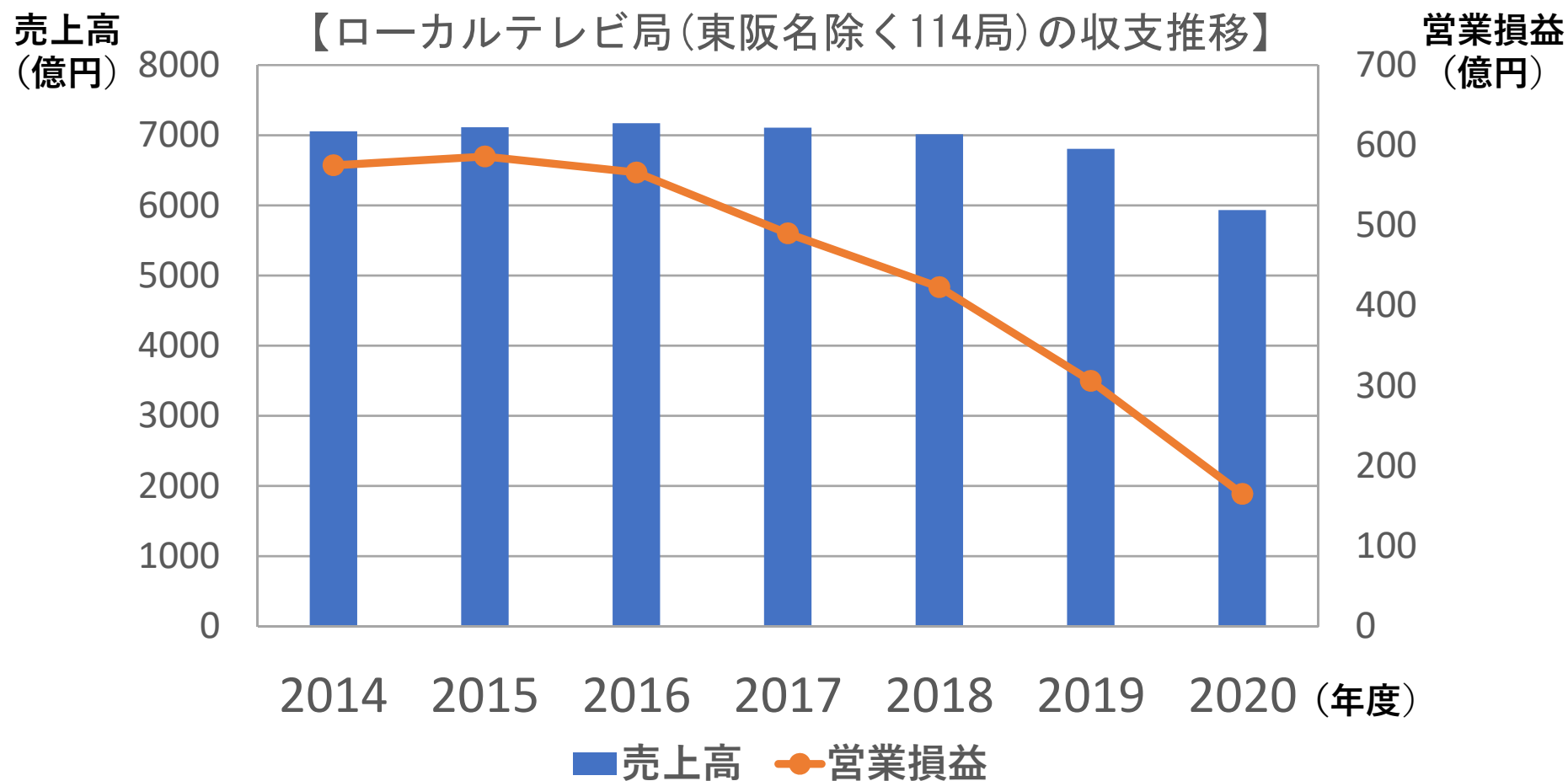
# 1. テレビ朝日系列の概要および基本方針

- ・ テレビ朝日系列は、全国ネットを実現するため1996年に現在の24局体制に。
- ・ 主な目的
  - ① 全国をカバーするニュース取材、情報発信拠点の確保
  - ② 全国規模のスポンサーのニーズに応えるための営業拠点の確保
  - ③ 世界的あるいは全国規模の大イベント、大型スポーツ物件等の権利獲得の際の優位性の確保
- ・ 現在のネットワーク体制は、この目的の実現と効果の最大化に適している。
- ・ このほか、編成・報道・営業・制作・デジタルサービスなど幅広い分野で協力体制を構築しており、テレビ朝日と系列局とは互恵関係にある。

現在のネットワーク体制を堅持していくことが、当社の基本方針

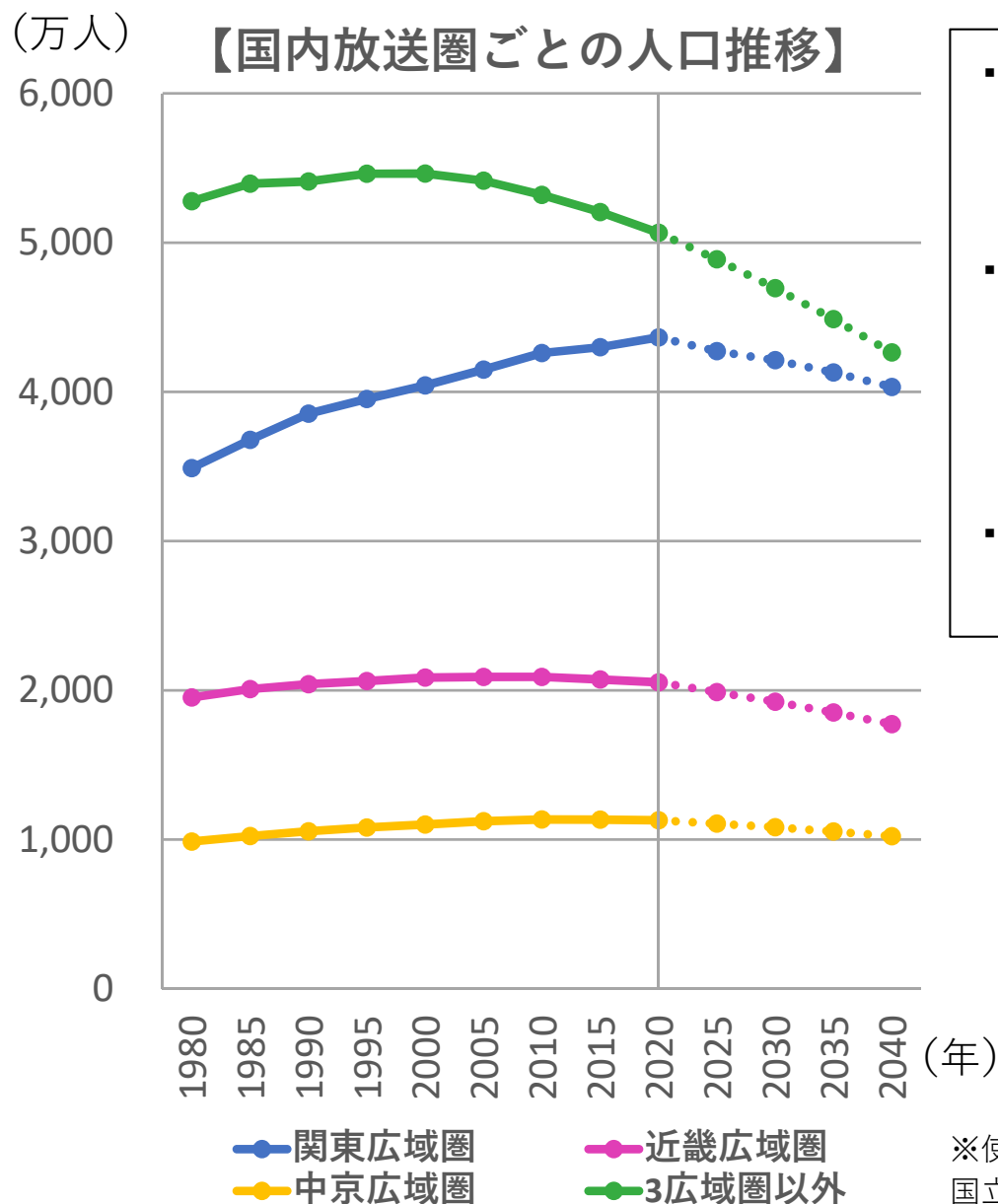
## 2. ローカルテレビ局を取り巻く環境①

- ・ ローカルテレビ局は、全体的に2016年度をピークに売上高が減少傾向にあり、営業損益は顕著な減少トレンドとなっている。



※当検討会(第1回)配布事務局資料データより作成

## 2. ローカルテレビ局を取り巻く環境②



- ・ 直近の人口推移は、関東広域圏では増加傾向だが、3広域圏以外の地域は既に減少。
- ・ 今後の推計では、3広域圏以外の人口は、関東広域圏に近くなることが予測されている。
- ・ 3広域圏以外は、現在29の放送地域(県域)に分割され、放送を実施。

3広域圏以外の地域では、人口減に伴う、地域経済の規模縮小が顕著で、メディアとしての媒体力、ビジネスモデルの維持・発展が将来の課題。

※使用データ：国勢調査 都道府県人口(1980~2020年)  
 国立社会保障・人口問題研究所H30推計(2025~2040年)

## 2. ローカルテレビ局を取り巻く環境③

- ・今後の地上テレビの営業収入の伸び率予測において、ローカル局の減少傾向が続く見通しとなっている。

図表4. テレビ、ラジオ営業収入年度別伸び率予測 (2021-2030年度)

年 度		実績	予測 →						26-30 年平均
		2020	2021	2022	2023	2024	2025	2030	
地上テレビ	前年度比増減率:%	-11.3	9.5	3.0	-1.0	-0.1	-0.2	-0.5	-0.5
	比率(2019=100.0)	89.0	97.3	100.2	99.2	99.1	98.9	96.6	
東阪名	前年度比増減率:%	-10.8	10.4	3.3	-1.2	0.0	0.0	-0.4	-0.4
	比率(2019=100.0)	89.2	98.5	101.7	100.5	100.6	100.6	98.8	
ローカル	前年度比増減率:%	-12.8	7.8	2.4	-0.7	-0.6	-0.6	-0.9	-0.9
	比率(2019=100.0)	87.2	94.0	96.3	95.6	95.0	94.4	90.4	
ラジオ	前年度比増減率:%	-16.0	3.3	2.0	-1.6	-0.6	-0.8	-1.0	-1.0
	比率(2019=100.0)	84.0	86.8	88.6	87.2	86.7	86.1	81.7	
中短波	前年度比増減率:%	-13.6	2.8	1.5	-1.3	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1
	比率(2019=100.0)	86.4	88.8	90.2	89.0	88.3	87.5	82.7	
F M	前年度比増減率:%	-19.0	4.1	2.7	-2.0	-0.2	-0.6	-0.9	-0.9
	比率(2019=100.0)	81.0	84.3	86.6	84.9	84.7	84.2	80.3	

\*1. 2021年度は収益認識会計基準を適用しないベース。

※出典：民放連研究所「民放経営四季報」(2021年12月)

### 3. テレビ朝日系列の将来的な課題

#### <現状認識>

- ・ 系列各局の業績は、2020年度はコロナ禍の下で減収に見舞われたが、コストコントロールの徹底と広告市場の復調に伴い、2021年度は回復傾向にある。
- ・ コストコントロールの他に、可能な合理化を行うことで、経営の効率化は一定程度は可能。



#### <将来的な課題>

- ・ メディア環境の変化や地方における人口減などにより、今後、テレビ広告市場が想定以上に縮小していく懸念もぬぐい切れない。
- ・ 中小規模のローカル局は放送を維持するための固定的な経費の比率が高く、これ以上のコスト削減には限界がある。
- ・ 経営難が顕在化した際に迅速に対応するためには、先行して経営の選択肢を増やしておくことが望ましい。

## 4. 経営難が顕在化した場合の対応策

### <現 状>

- ・当系列のローカル局は、全国ネット番組、自社制作番組、ローカルニュース、外部コンテンツ(番組販売etc.)を各社が独自に編成し、自社設備にて放送。
- ・独自に編成している現状においては、放送マスターをはじめとする設備投資や、24時間放送を維持する運用費などの技術関連コストが重い負担となっており、それ以外の部分を合理化しても効果は限定的。

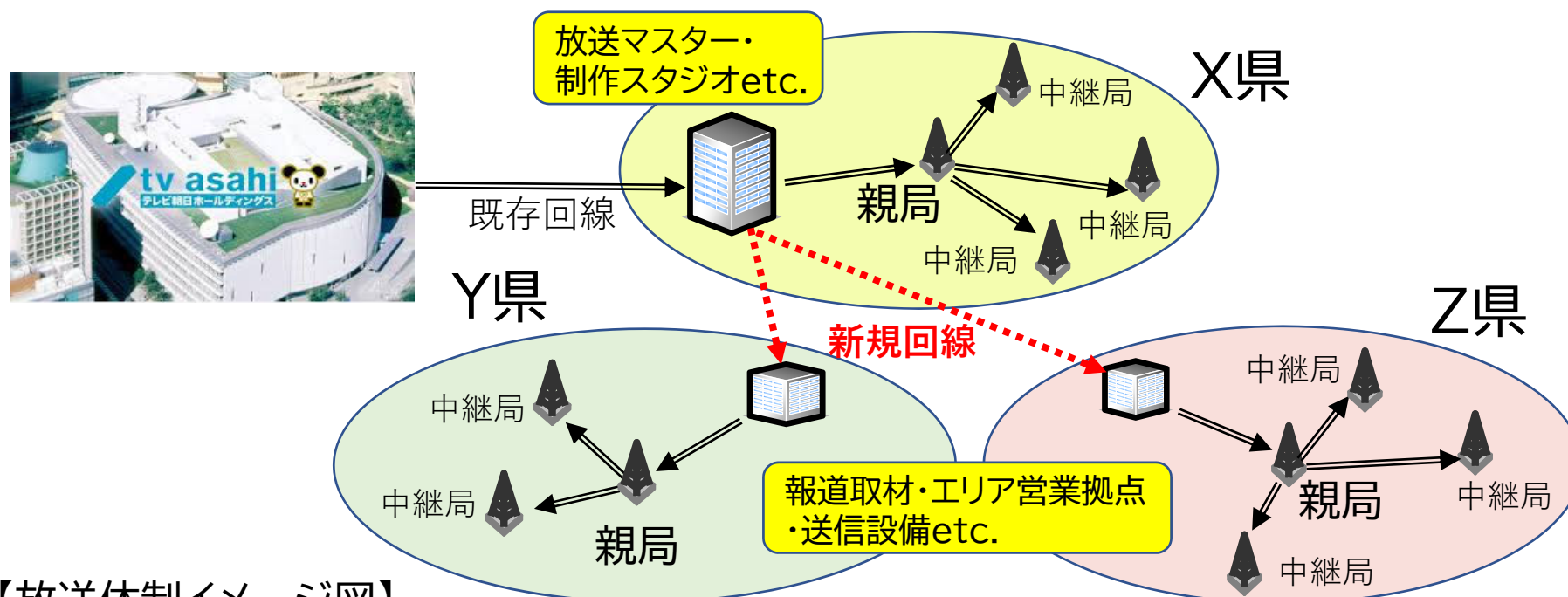
### <対応策>

- ・ **系列内の複数地域で、同一放送が可能となれば、放送実施に必要な固定的費用の抑制が可能**となる。この費用の抑制は、コンテンツ制作に対しても有益。
- ・ **地域情報発信の維持が大前提**で、マスメディア集中排除原則の理念である「多様性」確保は可能。
- ・ 同一放送とする際に、対象地域の放送局について、経営統合も選択肢となる。
- ・ 全国ニュースネットワークの維持のため、**既存の取材拠点の機能は堅持する。**

## 5. 対応策の具体的イメージ

### 経営の選択肢としての想定放送体制

- ・ 複数地域の放送番組を同一化し、放送マスター、制作スタジオ等を一元化
- ・ 既存の放送網を活かしつつ、固定的費用を抑えながらコンテンツを制作
- ・ 各地域の報道取材拠点を維持し、対象地域（X, Y, Z県）の情報をしっかり伝達



【放送体制イメージ図】



### テレビ朝日系列における要望事項

- ・ 将来の人口減やメディアを取り巻く環境の変化に適切に対応して、地域の情報発信を維持していくことが重要
- ・ テレビ朝日の系列局は現在、経営の合理化に努めているが、経営難が顕在化した際に迅速に対応するための手段を、あらかじめ確保しておくことは有益
- ・ 系列内の複数地域で同一放送が可能となれば、当該複数地域の情報発信を維持しながら、固定的費用の抑制が可能となり、コンテンツ制作にも寄与